

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 ユニコムグループホールディングス株式会社

コード番号 8744 URL <http://group.unicom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 二家 英彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 西山 義信

TEL 03-5623-5027

四半期報告書提出予定日 平成21年11月16日

配当支払開始予定日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	3,302	37.4	273		183		1,394	
21年3月期第2四半期	5,276		815		589		888	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	118.16	
21年3月期第2四半期	74.06	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	40,745	12,982	29.2	1,047.12
21年3月期	65,792	14,737	20.6	1,140.56

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 11,895百万円 21年3月期 13,522百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期		0.00		10.00	10.00
22年3月期		0.00			
22年3月期 (予想)					

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成22年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社グループの業績は、商品市況及び株式市況の動向により大きく影響を受ける傾向があり、業績を適正に予想することが困難であるため、当社グループは業績予想の開示を控えさせていただき、第2四半期及び本決算の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 社 (社名 ) 除外 2社 (社名 アイディーオー証券株式会社、エフ・エックス・プラットフォーム株式会社 )

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」の「4. その他」をご参照下さい。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」の「4. その他」をご参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無  
 以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等」の「4. その他」をご参照下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	12,920,340株	21年3月期	12,920,340株
期末自己株式数	22年3月期第2四半期	1,560,423株	21年3月期	1,064,423株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	11,806,029株	21年3月期第2四半期	11,991,672株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループでは業績予想の開示を控えさせていただいておりますので、平成22年3月期の配当につきましても開示を控えさせていただき、取締役会において決議をとり次第、開示してまいります所存です。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日~平成21年9月30日)における当社グループの営業収益は、平成21年5月18日付で当社の連結子会社であったアイディーオー証券株式会社(以下「ID0証券」)及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の当社保有株式の全部を売却し両社が連結の範囲から除外されたことが大きく影響し、また以下のとおり各事業部門においても減収となったこともあり、前年同期実績を下回ることとなりました。その一方で、連結子会社2社の減少等による営業費用の削減効果が営業収益の減収分を上回ったことから、営業損失および経常損失は前年同期に比べて縮小しております。

なお、各事業部門別の業績の概況は以下のとおりです。

## 商品先物取引業

当第2四半期連結累計期間における国内商品先物市場は、市場流動性の低下による相場の乱高下が嫌気され、個人投資家が取引を手控えたことが主な要因となり、全国商品取引所出来高は16,626千枚と前年同期に比べて35.3%減少しました。

当社グループにおきましては、当社の連結子会社である日本ユニコム株式会社が、本年8月にID0証券より商品先物オンライン取引部門を吸収分割の方法により承継し、対面・オンライン双方での受託体制を整備いたしました。また、顧客基盤拡大のため、BS放送の「BS12 TwellIV」において貴金属を中心とした商品先物取引の紹介番組を放映するなど積極的な広告宣伝活動を図り、集客型営業の拡大に努めました。

しかしながら、上記の国内商品先物市場全体の流れと同様に、個人委託者による取引が伸び悩んだことから、主要市場である貴金属、石油及び農産物の各市場における委託売買高が軒並み前年同期を下回ることとなり、結果、商品先物委託手数料収入は前年同期比31.0%減となる1,314百万円となりました。また、商品先物取引自己売買損益は162百万円(前年同期比9.6%増)であったことから、当第2四半期連結累計期間の商品先物取引業収益は1,476百万円(前年同期比28.1%減)となっております。

## 金融商品取引業(証券業)

当第2四半期連結累計期間における国内株式市場におきましては、企業業績の底打ち観測の強まりなどを背景に、4月から8月末にかけて日経平均株価の上昇基調が継続し、一時11ヶ月ぶりの高値となる10,767円をつけました。しかし、9月に入ると、民主党政権下でどのような政策が打ち出されるか市場が見守る中で、一部閣僚が中小企業融資の返済猶予を法制化する意向を示したことや、大手証券会社が大規模増資を発表したことなど、金融セクターを中心に先行き不透明感が浮上してきたことに加えて、急速な円高ドル安の進行により輸出関連企業の業績悪化懸念が強まったこともあって、日経平均株価は下落に転じ、9月末には1万円の大台を割り込む展開となりました。

当社グループにおきましては、4~8月にかけて上記の国内株式市況を受けて個人の委託者による取引が活況だったことから、証券委託手数料収入は前年同期比2.8%増の1,505百万円となりました。一方、証券自己売買損益が37百万円(前年同期比61.5%減)、金融収益が30百万円(前年同期比66.9%減)と落ち込んだことから、当第2四半期連結累計期間の証券業収益は1,573百万円(前年同期比4.9%減)となっております。

上記のとおり各事業部門が減収となったことに加え、ID0証券の連結除外に伴い金融商品取引業(外国為替証拠金取引業)の収益(前年同期は1,239百万円)が当第2四半期連結累計期間に計上されないことから、当社グループの営業収益は前年同期比37.4%減となる3,302百万円となりました。

一方で、上述の連結子会社2社の株式譲渡や支店の統廃合等により営業費用が前年同期比41.3%減となる3,576百万円となったことから、営業損失は273百万円(前年同期は815百万円の営業損失)、経常損失は183百万円(前年同期は589百万円の経常損失)となっております。

また、当第2四半期連結累計期間におきまして、連結子会社2社の株式譲渡に伴う特別損失として子会社株式売却損1,044百万円を計上したため、当第2四半期純損失は1,394百万円(前年同期は888百万円の純損失)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (総資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は40,745百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,047百万円の減少となりました。これは主に、アイディーオー証券株式会社が連結除外となったことから、金銭の信託が12,392百万円、信用取引資産が3,356百万円、ソフトウェアなどの固定資産が1,965百万円、差入保証金が1,848百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

### (負債の状況)

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は27,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,292百万円の減少となりました。これは主に、アイディーオー証券株式会社が連結除外となったことから、受入保証金が6,095百万円、預り金が4,790百万円、預り証拠金(代用有価証券含む)が2,871百万円、外国為替取引預り証拠金(同)が2,882百万円、信用取引負債が3,437百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

### (純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部では、株主資本と評価換算差額の合計が11,895百万円と、前連結会計年度末と比べて1,627百万円の減少となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間における四半期純損失を1,394百万円計上したことや、自己株式が148百万円増加したこと等によるものであります。また、完全子会社ではない連結子会社の減少や四半期純損失の計上により少数株主持分は129百万円の減少となり、純資産合計は12,982百万円(前連結会計年度末比1,754百万円減)となりました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は6,701百万円となり、前連結会計年度末に比べ110百万円の減少となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は392百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は1,274百万円の収入)となりました。これは主に、委託者先物取引差金(借方)が1,100百万円減少(現金及び現金同等物は同額増加)し、法人税等の還付額が501百万円あった一方で、預り証拠金が1,522百万円減少したことや、金銭の信託が400百万円増加(現金及び現金同等物は同額減少)したこと等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は933百万円の収入(前第2四半期連結累計期間は98百万円の支出)となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が171百万円あった一方で、貸付に係る収支が508百万円の収入となったことや、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が488百万円あったこと等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は638百万円の支出(前第2四半期連結累計期間は2,167百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入による収入が200百万円あった一方で、短期借入金の返済による支出が500百万円あったことや、自己株式の取得による支出が148百万円あったこと、配当金の支払額が118百万円あったこと、長期借入金の返済による支出が60百万円あったこと等によるものです。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの業績は、商品市況及び株式市況の動向により大きく影響を受ける傾向があり、業績を適正に予想することが困難であるため、当社グループは業績予想の開示を控えさせていただき、第2四半期及び本決算の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示してまいる所存であります。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

前連結会計年度において当社の連結子会社であったアイディーオー証券株式会社及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社は、平成21年5月18日付で、当社が保有していた普通株式全部を株式会社ISホールディングスに譲渡したため、当社の子会社でなくなったことから、当第2四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、重要な企業結合や事業分離、業績の著しい好転又は悪化、その他経営環境に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動があると認められる場合には、繰延税金資産の回収可能性の判断にあたり、財務諸表利用者の判断を誤らせない範囲において、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当該著しい変化又は大幅な変更による影響を加味したものを使用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結損益計算書)

前第2四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することといたしました。なお、前第2四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は1,487千円であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,732,421	11,739,910
委託者未収金	74,308	103,106
有価証券	301,170	303,480
保管有価証券	998,476	2,391,948
金銭の信託	6,172,947	18,565,060
信用取引資産	7,299,882	10,656,810
信用取引貸付金	6,971,955	5,809,747
信用取引借証券担保金	327,927	4,847,063
差入保証金	6,555,053	8,403,901
委託者先物取引差金	1,129,898	2,230,306
未収入金	35,799	310,653
その他	1,831,502	1,560,458
貸倒引当金	21,914	74,240
流動資産合計	33,109,545	56,191,396
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2,735,418	2,813,270
減価償却累計額及び減損損失累計額	934,013	933,840
建物及び構築物(純額)	1,801,404	1,879,429
土地	2,400,076	2,400,076
その他	1,937,484	2,285,834
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,427,973	1,607,640
その他(純額)	509,510	678,194
有形固定資産合計	4,710,990	4,957,699
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア他	520,683	1,771,554
無形固定資産合計	520,683	1,771,554
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,124,388	1,164,663
出資金	257,023	255,123
繰延税金資産	-	2,253
その他	2,312,705	2,744,739
貸倒引当金	1,289,685	1,294,571
投資その他の資産合計	2,404,432	2,872,208
固定資産合計	7,636,106	9,601,463
資産合計	40,745,652	65,792,859

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
信用取引負債	6,260,215	9,697,597
信用取引借入金	5,326,180	4,230,577
信用取引貸証券受入金	934,035	5,467,019
短期借入金	250,000	2,483,764
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	23,010	61,936
賞与引当金	79,407	93,052
預り証拠金	8,545,940	10,068,158
預り証拠金代用有価証券	998,476	2,347,301
外国為替取引預り証拠金	-	2,837,511
外国為替取引預り証拠金代用有価証券	-	44,646
預り金	5,352,695	10,143,165
受入保証金	986,477	7,081,831
その他	573,718	717,075
流動負債合計	23,189,944	45,696,042
固定負債		
長期借入金	1,555,000	1,615,000
繰延税金負債	108,135	97,558
退職給付引当金	867,316	922,443
役員退職慰労引当金	397,688	402,091
負ののれん	784,848	1,305,659
その他	410,179	372,184
固定負債合計	4,123,168	4,714,937
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	304,036	304,424
金融商品取引責任準備金	146,242	340,439
特別法上の準備金合計	450,279	644,864
負債合計	27,763,392	51,055,844

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,753,500	2,753,500
資本剰余金	1,954,522	1,954,522
利益剰余金	8,777,891	10,291,411
自己株式	1,598,616	1,450,434
株主資本合計	11,887,297	13,548,998
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,858	4,804
為替換算調整勘定	-	21,868
評価・換算差額等合計	7,858	26,672
新株予約権	7,713	5,933
少数株主持分	1,079,391	1,208,755
純資産合計	12,982,260	14,737,014
負債純資産合計	40,745,652	65,792,859



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	3,369,252	2,819,440
売買損益	447,708	311,040
通貨取引関連収益	1,239,798	-
その他	219,369	171,849
営業収益合計	5,276,128	3,302,330
<b>営業費用</b>	6,091,668	3,576,170
営業損失( )	815,540	273,840
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	60,507	16,176
負ののれん償却額	107,382	61,293
その他	130,138	66,522
営業外収益合計	298,028	143,992
<b>営業外費用</b>		
支払利息	57,852	24,997
為替差損	-	21,797
その他	14,244	6,729
営業外費用合計	72,097	53,524
経常損失( )	589,608	183,372
<b>特別利益</b>		
金融商品取引責任準備金戻入	319,367	1,650
持分変動利益	35,391	-
その他	-	785
特別利益合計	354,759	2,435
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	119,990	26,524
子会社株式売却損	-	1,044,686
固定資産除売却損	21,115	30,464
商品取引責任準備金繰入額	20,259	10,493
その他	26,200	138,198
特別損失合計	187,565	1,250,367
税金等調整前四半期純損失( )	422,414	1,431,303
法人税、住民税及び事業税	89,668	10,749
法人税等還付税額	-	29,978
法人税等調整額	361,638	922
法人税等合計	451,307	20,152
少数株主利益又は少数株主損失( )	14,325	16,190
四半期純損失( )	888,047	1,394,960

(第2四半期連結会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受取手数料	1,437,521	1,315,557
売買損益	311,181	169,283
通貨取引関連収益	712,270	-
その他	107,750	65,020
営業収益合計	2,568,724	1,549,861
<b>営業費用</b>	3,074,509	1,747,627
営業損失( )	505,784	197,765
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	1,141	0
負ののれん償却額	53,657	30,646
その他	102,065	33,782
営業外収益合計	156,864	64,429
<b>営業外費用</b>		
支払利息	27,132	9,910
為替差損	42,764	22,386
その他	9,254	6,002
営業外費用合計	79,151	38,299
経常損失( )	428,072	171,635
<b>特別利益</b>		
商品取引責任準備金戻入額	26,249	-
子会社株式売却益	-	1,085
特別利益合計	26,249	1,085
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	17,222
固定資産除売却損	2,502	17,122
子会社株式評価損	-	70,760
商品取引責任準備金繰入額	-	10,138
契約解約金	-	36,800
その他	26,200	824
特別損失合計	28,702	152,869
税金等調整前四半期純損失( )	430,525	323,420
法人税、住民税及び事業税	67,118	4,852
法人税等還付税額	-	29,978
法人税等調整額	218,132	461
法人税等合計	285,250	25,587
少数株主損失( )	17,949	15,022
四半期純損失( )	697,826	282,810

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	422,414	1,431,303
減価償却費	291,259	130,817
株式報酬費用	1,779	1,779
負ののれん償却額	107,382	61,293
貸倒引当金の増減額( は減少)	28,337	24,845
受取利息及び受取配当金	317,447	34,654
支払利息	177,177	24,997
持分変動損益( は益)	35,391	-
為替差損益( は益)	10,819	21,949
持分法による投資損益( は益)	2,224	9,562
投資有価証券評価損益( は益)	119,990	26,524
固定資産除売却損益( は益)	15,790	30,464
子会社株式売却損益( は益)	-	1,044,686
商品取引責任準備預金の増減額( は増加)	23,307	13,879
外国為替取引分別保管預金の増減額( は増加)	1,792,437	-
商品取引責任準備金の増減額( は減少)	20,259	10,493
委託者未収金の増減額( は増加)	105,519	53,126
委託者先物取引差金(借方)の増減額( は増加)	2,356,113	1,100,408
為替予約資産の増減額( は増加)	42,760	-
差入保証金の増減額( は増加)	3,549,793	369,915
預託金の増減額( は増加)	1,620,000	-
金銭の信託の増減額( は増加)	599,000	400,000
信用取引資産の増減額( は増加)	1,062,486	1,049,337
信用取引負債の増減額( は減少)	1,272,691	898,194
未収入金の増減額( は増加)	210,210	239,056
未収収益の増減額( は増加)	27,484	31,252
預り証拠金の増減額( は減少)	927,132	1,522,218
外国為替取引預り証拠金の増減額( は減少)	1,534,199	-
未払金の増減額( は減少)	2,984,469	185,995
預り金の増減額( は減少)	1,079,259	169,149
受入保証金の増減額( は減少)	1,021,813	329,137
その他	949,061	113,802
小計	1,206,637	808,423
利息及び配当金の受取額	316,492	34,132
利息の支払額	182,368	24,283
法人税等の支払額	87,646	95,321
法人税等の還付額	21,047	501,725
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,274,162	392,170

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	250,000	-
金銭の信託の解約による収入	9,233	2,113
有形及び無形固定資産の取得による支出	290,108	171,725
有形固定資産の売却による収入	7,781	9,350
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	488,795
投資有価証券の売却及び償還による収入	32,235	1,600
貸付の回収による収入	10,659	1,769,034
貸付けによる支出	-	1,260,500
投資事業組合及び匿名組合に係る収入	25,169	4,646
投資事業組合及び匿名組合に係る支出	8,893	5,806
その他	134,693	96,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>98,617</b>	<b>933,883</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入による収入	700,000	200,000
短期借入金の返済による支出	2,200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
自己株式の取得による支出	1,520	148,182
親会社による配当金の支払額	239,840	118,559
少数株主への配当金の支払額	366,188	-
その他	-	11,392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,167,549</b>	<b>638,133</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,433	6,279
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,003,437	102,700
現金及び現金同等物の期首残高	8,531,973	6,811,640
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	14,556	7,656
吸収分割に伴う現金同等物の減少額	48,549	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,465,430	6,701,283

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

当社グループは「投資・金融サービス業」として単一セグメントにて事業展開しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの営業収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、海外営業収益の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### 重要な後発事象

(株式譲渡対価の延払分の入金未了について)

当社は、平成21年9月25日付プレスリリース「子会社株式売却に係る株式譲渡対価の確定に関するお知らせ」におきまして、平成21年5月18日付のアイディーオー証券株式会社(以下、「ID0証券」)及びエフ・エックス・プラットフォーム株式会社(以下、「FXP社」)の当社保有株式全部の譲渡対価が2,558百万円である旨をお知らせしており、このうちの1,527百万円の受領を完了しております。

本件株式譲渡契約書におきましては、本件株式譲渡対価のうち1,150百万円については延払分としており、平成21年11月13日(以下、「クロージング日」)という。)までに、当社と株式会社ISホールディングス(以下、「ISH社」)との間で合意した日をもって支払日とする旨定めておりました。しかしながら、以下の理由により、本四半期決算短信提出日現在、株式譲渡対価の延払分の入金が未了となっております。

#### 1. 入金未了の理由

当社では、クロージング日が迫る中、上記延払分及び延払分に係る利息の合計額(1,160百万円)から、上記プレスリリース内でお知らせしておりますID0証券株式譲渡対価に係る控除額(119百万円)を差引いた額(1,041百万円、以下「株式譲渡対価未払分」)をクロージング日限りで支払うことをISH社に求めておりました。しかしながら、ISH社は、本件株式譲渡契約書に基づき、延払分から控除できる額(平成21年4月1日から平成21年5月14日までの対象会社の純資産額の減少相当額等)があるとし、しかも当該控除額は延払分の額(1,150百万円)を超過しているため、株式譲渡対価未払分は支払わないと主張しております。

当社といたしましては、ISH社の主張する延払分からの控除については、本件株式譲渡契約書上、例えば監査法人等の第三者機関が算定したものを当社に提示するか、もしくは控除額の内容について根拠資料等を提出し、当社が確認及び確定したものでなければならない旨を定められております。しかしながら、同社の主張は、そうした本件株式譲渡契約書上で定められた根拠または手続きも履行されないままになされたものであることから、当社といたしましては到底是認することはできないため、契約どおり株式譲渡対価未払分の全額の支払いを求めております。

しかしながら、本四半期決算短信発表日現在、ISH社は主張を変えておらず、本件株式譲渡契約で定められた支払期日(平成21年11月13日)になっても、同社からの支払は行われていないため、株式譲渡対価の未払分の入金未了となっている次第でございます。

#### 2. 今後の見通し

当社といたしましては、上記どおりISH社の主張は株式譲渡契約に定められた条件に合致していないため、同社に対して契約に定められた金額を速やかに支払うよう請求を継続する所存であります。しかしながら、同社が同社の主張に固執し、翻意しない場合には、誠に遺憾ながら弁護士等と相談の上、法的手段に訴えて当該代金の回収を求める予定であります。

本件に関する今後の進捗状況、並びに当社の業績に与える影響につきましては、判明次第、速やかにお知らせいたします。